



## 2019年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月9日

上場会社名 TOYO TIRE株式会社  
 コード番号 5105 URL <https://www.toyotires.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 隆史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 笹森 建彦  
 コーポレート統括部門管掌  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 072-789-9100

配当支払開始予定日 2019年9月11日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	178,558	3.9	15,344	26.2	13,852	27.1	7,521	6.4
2018年12月期第2四半期	185,738	3.3	20,805	4.7	19,009	1.7	7,068	36.2

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 4,527百万円 (431.7%) 2018年12月期第2四半期 851百万円 (91.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	50.33	
2018年12月期第2四半期	55.66	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	471,132	209,177	43.4
2018年12月期	469,377	157,251	32.5

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 204,638百万円 2018年12月期 152,739百万円

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年12月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年12月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		20.00		25.00	45.00
2019年12月期		20.00			
2019年12月期(予想)				25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	385,000	2.1	40,000	5.6	37,200	3.1	23,900	126.5	155.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.9「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年12月期2Q	154,111,029 株	2018年12月期	127,179,073 株
-------------	---------------	-----------	---------------

期末自己株式数

2019年12月期2Q	187,427 株	2018年12月期	186,769 株
-------------	-----------	-----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年12月期2Q	149,435,224 株	2018年12月期2Q	126,993,136 株
-------------	---------------	-------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なることがありますことをご承知おください。業績予想の背景及び前提となる条件等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 当期の経営成績

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、米国では良好な雇用・所得環境を背景に個人消費が堅調に推移し景気回復が持続しました。欧州では英国のEU離脱問題による混乱や政情不安等により景気の減速が続きました。わが国では、景気は緩やかな回復基調にあるものの、輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられるなど先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、2017年を起点とする4ヵ年の中期経営計画「中計'17」の目標達成に向けて、北米市場の商品力強化と増販に向けた体制強化、商品ミックスの最適化、開発力・技術力の進化、ブランド力の向上と効率的な供給体制の構築などに取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,785億58百万円（前年同期比71億80百万円減、3.9%減）、営業利益は153億44百万円（前年同期比54億60百万円減、26.2%減）、経常利益は138億52百万円（前年同期比51億56百万円減、27.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は75億21百万円（前年同期比4億52百万円増、6.4%増）となりました。

なお、売上高の前年同期比には、昨年末に実施した自動車部品事業セグメントの軟質ウレタン事業（バンパーの販売事業を除く）の譲渡による影響額29億89百万円が含まれております。

事業別の状況は次のとおりであります。

#### ② 事業別の状況

##### （タイヤ事業）

北米市場における市販用タイヤについては、当社が強みとするライトトラック用タイヤの販売は前年並みとなりましたが、乗用車用タイヤの販売が前年を下回ったことにより、販売量、売上高ともに前年同期を下回りました。欧州市場における市販用タイヤについては、ロシア、英国などの販売が前年を下回ったことに加え、円高の影響もあり、販売量、売上高ともに前年同期を下回りました。

新車用タイヤについては、国内市場において当社製品装着車種の販売減少の影響がありましたが、海外市場における新規ビジネス獲得により、販売量は前年同期を上回り、売上高は前年同期並みとなりました。

国内市販用タイヤについては、冬用タイヤの出荷が前年を下回ったものの、夏用タイヤの出荷が好調に推移したことにより、販売量、売上高ともに前年同期を上回りました。

その結果、タイヤ事業の売上高は1,556億34百万円（前年同期比44億11百万円減、2.8%減）、営業利益は161億14百万円（前年同期比65億55百万円減、28.9%減）となりました。

##### （自動車部品事業）

自動車用部品において防振ゴムの売上高は、ほぼ前年同期並みとなりましたが、軟質ウレタン事業（バンパーの販売事業を除く）の事業譲渡により、自動車部品事業の売上高は228億88百万円（前年同期比27億72百万円減、10.8%減）と前年同期を下回り、営業損失は7億56百万円（前年同期は19億1百万円の損失）となりました。

#### ③ 当社免震ゴム問題に係る製品補償対策費及び製品補償引当金繰入額の状況

2015年12月期において、出荷していた製品の一部が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していない等の事実が判明いたしました。

当第2四半期決算において、状況が進捗し算定可能となったことにより、補償費用等73百万円、諸費用8億31百万円（主として、免震ゴム対策本部人件費等）を計上した結果、23億31百万円（製品補償対策費21億35百万円、製品補償引当金繰入額1億95百万円）を特別損失として計上しております。

現時点で合理的に金額を見積もることが困難なもので、今後発生する費用（主として、営業補償や遅延

損害金等の賠償金、追加で判明する改修工事費用の金額が既引当額を超過する場合の費用等)がある場合には、翌四半期連結会計期間以降の対処進行状況等によって、追加で製品補償引当金を計上する可能性があります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は4,711億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億55百万円増加しました。これは、主として、有形固定資産が増加したことによるものです。

また、負債は2,619億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ501億70百万円減少しました。これは、主として、免震問題に係る対応の進捗により製品補償引当金が減少したことや商業・ペーパー等の借入が減少したことに加え、未払金、仕入債務等が減少したことによります。なお、有利子負債は1,181億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ191億62百万円減少しました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は2,091億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ519億26百万円増加しました。これは、主として、2019年2月12日に三菱商事株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施したことによります。また、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は43.4%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、主として想定為替レートを円高に見直したこと等により、売上高については前回発表時の予想を下方修正いたします。

なお、下期の為替レートは、1USドル=106円、1ユーロ=120円を想定しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,385	34,451
受取手形及び売掛金	81,593	69,558
商品及び製品	58,053	61,448
仕掛品	2,940	3,416
原材料及び貯蔵品	13,993	13,034
その他	15,220	18,618
貸倒引当金	△408	△596
流動資産合計	202,779	199,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	54,185	51,980
機械装置及び運搬具（純額）	89,726	85,626
その他（純額）	46,391	60,094
有形固定資産合計	190,303	197,702
無形固定資産		
のれん	1,317	1,193
その他	5,051	4,694
無形固定資産合計	6,368	5,888
投資その他の資産		
投資有価証券	47,268	47,334
その他	22,763	20,380
貸倒引当金	△105	△105
投資その他の資産合計	69,926	67,610
固定資産合計	266,597	271,200
資産合計	469,377	471,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,576	43,385
コマーシャル・ペーパー	14,000	—
短期借入金	35,137	29,457
未払金	22,499	16,197
未払法人税等	1,257	3,456
製品補償引当金	15,946	8,771
その他	26,059	28,355
流動負債合計	174,476	129,624
固定負債		
長期借入金	87,459	86,124
退職給付に係る負債	7,768	7,887
製品補償引当金	29,592	24,870
その他の引当金	285	265
その他	12,542	13,182
固定負債合計	137,648	132,330
負債合計	312,125	261,955
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,484	55,935
資本剰余金	28,507	53,958
利益剰余金	67,880	72,213
自己株式	△152	△152
株主資本合計	126,720	181,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,278	21,332
繰延ヘッジ損益	9	1
為替換算調整勘定	3,848	368
退職給付に係る調整累計額	883	981
その他の包括利益累計額合計	26,018	22,684
非支配株主持分	4,511	4,539
純資産合計	157,251	209,177
負債純資産合計	469,377	471,132

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	185,738	178,558
売上原価	120,276	118,618
売上総利益	65,461	59,939
販売費及び一般管理費	44,656	44,595
営業利益	20,805	15,344
営業外収益		
受取利息	215	242
受取配当金	860	867
持分法による投資利益	58	72
その他	849	1,209
営業外収益合計	1,983	2,391
営業外費用		
支払利息	1,318	1,118
為替差損	1,373	980
新株発行費	—	460
その他	1,085	1,323
営業外費用合計	3,778	3,883
経常利益	19,009	13,852
特別利益		
投資有価証券売却益	288	321
特別利益合計	288	321
特別損失		
固定資産除却損	206	485
減損損失	—	404
製品補償対策費	2,312	2,135
製品補償引当金繰入額	8,531	195
特別損失合計	11,050	3,221
税金等調整前四半期純利益	8,247	10,952
法人税等	780	3,055
四半期純利益	7,466	7,897
非支配株主に帰属する四半期純利益	397	376
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,068	7,521



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	7,466	7,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,137	54
繰延ヘッジ損益	10	△7
為替換算調整勘定	△3,294	△3,455
退職給付に係る調整額	△115	62
持分法適用会社に対する持分相当額	△77	△23
その他の包括利益合計	△6,614	△3,369
四半期包括利益	851	4,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	802	4,188
非支配株主に係る四半期包括利益	49	339

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,247	10,952
減価償却費	12,636	12,761
受取和解金	—	△284
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	114	82
受取利息及び受取配当金	△1,075	△1,110
支払利息	1,318	1,118
為替差損益(△は益)	19	434
新株発行費	—	460
持分法による投資損益(△は益)	△58	△72
固定資産除却損	206	485
減損損失	—	404
製品補償対策費	2,312	2,135
製品補償引当金繰入額	8,531	195
売上債権の増減額(△は増加)	8,672	10,735
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,805	△4,259
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,528	△15,580
その他	△1,073	△3,713
小計	29,516	14,747
利息及び配当金の受取額	1,069	1,253
利息の支払額	△1,336	△1,266
和解金の受取額	—	85
製品補償関連支払額	△14,630	△14,414
独禁法関連支払額	△129	—
法人税等の支払額	△3,211	△4,287
法人税等の還付額	1,104	911
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,382	△2,971
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,345	△19,457
有形固定資産の売却による収入	49	90
無形固定資産の取得による支出	△433	△392
投資有価証券の取得による支出	△7	△257
投資有価証券の売却及び償還による収入	666	413
その他	114	266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,955	△19,337
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,035	△5,794
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	2,000	△14,000
長期借入れによる収入	15,647	8,322
長期借入金の返済による支出	△6,241	△9,115
配当金の支払額	△3,170	△3,170
非支配株主への配当金の支払額	△361	△312
株式の発行による収入	—	50,441
その他	△89	△505
財務活動によるキャッシュ・フロー	748	25,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	△450	△272
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,724	3,283
現金及び現金同等物の期首残高	27,887	30,467
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,611	33,750

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年2月12日付で、三菱商事株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ25,450百万円増加しております。

## (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

## 税金費用の計算

一部の連結子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

## (会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、IFRS第16号)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。また、投資その他の資産のその他に含めていた一部の資産についても使用権資産への振替を行っております。

本基準の適用に伴い、連結貸借対照表は、有形固定資産のその他4,093百万円、流動負債のその他860百万円及び固定負債のその他1,064百万円が増加しており、投資その他の資産のその他2,178百万円が減少しております。また、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

## (追加情報)

1. 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。
2. 米国連結子会社では、「顧客との契約から生じる収益」(米国会計基準ASU第2014-09号)を第1四半期連結会計期間より適用しております。この会計基準の適用により損益に与える影響は軽微であります。

## (セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	自動車 部品事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	160,046	25,661	185,707	30	185,738	—	185,738
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	37	37	△37	—
計	160,046	25,661	185,708	68	185,776	△37	185,738
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	22,669	△1,901	20,768	51	20,819	△14	20,805

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	自動車 部品事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	155,634	22,888	178,522	35	178,558	—	178,558
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	40	40	△40	—
計	155,634	22,888	178,523	75	178,599	△40	178,558
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	16,114	△756	15,358	5	15,364	△19	15,344

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、前第2四半期連結累計期間△14百万円、当第2四半期連結累計期間△19百万円であり、セグメント間取引消去等が含まれております。

## (重要な後発事象)

## 子会社の設立

当社は2019年7月30日開催の取締役会において、下記のとおり子会社の設立を決議いたしました。なお、当該子会社の資本金は、当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、当社の特定子会社に該当いたします。

## (1) 子会社設立の目的

これまでロシアを含む欧州市場に対し、国内工場、マレーシア工場からタイヤの輸出供給を行なってきましたが、製品出荷時の関税面・物流面でのメリットを実現するとともに、グローバルにおけるタイヤ生産供給体制の増強とさらなる最適化を図るべく、セルビア共和国に新生産拠点を設立することといたしました。

## (2) タイヤ生産工場の概要

① 建設予定地	セルビア共和国 ヴォイヴォディナ自治州 インジヤ市
② 敷地面積	約60万㎡(約150エーカー)
③ 生産開始	2022年1月(予定)
④ 生産能力	年産500万本(乗用車用タイヤ換算)
⑤ 従業員数	約500名
⑥ 投資額	約488億円(390.5百万ユーロ)
⑦ 生産品目	乗用車用、ライトトラック用ラジアルタイヤ

## (3) 設立する子会社の概要

① 名称	未定
② 所在地	セルビア共和国 ベオグラード市
③ 事業の内容	乗用車用、ライトトラック用ラジアルタイヤの製造・販売
④ 資本金	200億円(160百万ユーロ)
⑤ 設立の時期	2019年9月(予定)
⑥ 出資比率	当社100%